

## 令和6年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの(第3/四半期分)

(独立行政法人名:自動車事故対策機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
自動車アセスメント試験用車両の購入(トヨタ 3台)	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年10月20日	東京都江東区扇橋2-15-7 トヨタモビリティ東京株式会社 江東店	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	16,200,000	16,200,000	—	0	自動車アセスメントの試験車両は、販売実績が多い人気車種が選定される。仮に一般競争入札を行った場合、選定車種が公表されることになり、その情報を見たユーザーが当該車種の購入を控え、自動車制作者又はディーラーに不利益をあたえる恐れがあるため、選定車種は秘匿にする必要がある。そのため、自動車制作者に試験車両を確保してもらい、自動車制作者が指定するディーラーとの随意契約にて購入せざるを得ない。	19	
自動車アセスメント試験用車両の購入(レクサス 3台)	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年10月27日	トヨタモビリティ東京株式会社 レクサス晴海 東京都中央区晴海1-8-1	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	27,030,000	27,030,000	—	0	自動車アセスメントの試験車両は、販売実績が多い人気車種が選定される。仮に一般競争入札を行った場合、選定車種が公表されることになり、その情報を見たユーザーが当該車種の購入を控え、自動車制作者又はディーラーに不利益をあたえる恐れがあるため、選定車種は秘匿にする必要がある。そのため、自動車制作者に試験車両を確保してもらい、自動車制作者が指定するディーラーとの随意契約にて購入せざるを得ない。	19	
自動車アセスメント試験用車両の購入(ホンダ 3台)	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年10月27日	千葉県千葉市中央区都町2-20-12 株式会社ホンダカーズ千葉	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	11,698,500	11,698,500	—	0	自動車アセスメントの試験車両は、販売実績が多い人気車種が選定される。仮に一般競争入札を行った場合、選定車種が公表されることになり、その情報を見たユーザーが当該車種の購入を控え、自動車制作者又はディーラーに不利益をあたえる恐れがあるため、選定車種は秘匿にする必要がある。そのため、自動車制作者に試験車両を確保してもらい、自動車制作者が指定するディーラーとの随意契約にて購入せざるを得ない。	19	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
インターネット適性診断システム(ナスバネット)更改に伴うステアリングコントローラの互換性検証	(独)自動車事故対策機構 理事長 中村 晃一郎 東京都墨田区錦糸3-2-1	令和5年11月17日	株式会社シーイーシー 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	2,959,000	2,959,000	—	0	保守業者以外が本作業を行った場合、その後の障害発生時等の責任の範囲が明確にならず、障害からの早期復旧が困難となる。ナスバネットは、常に稼働することが必要であり、このようなリスクを回避することは他社ではできないため、競争を許さない	19	
札幌モビリティショー出展料	(独)自動車事故対策機構 札幌主管支所長 下野 英則 札幌市中央区北2条東12-98-42	令和5年12月1日	札幌モビリティショー 2024実行委員会 北海道札幌市中央区 大通西3-6	会計規程第34条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さないとき)	2,310,000	2,310,000	—	0	札幌モビリティショーは札幌モビリティショー2024実行委員会が主催する催しであり、規程により主催者宛申し込むこととなっているため供給者が特定されており、競争を許さない	19	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、令和5年度に締結した契約のうち、令和6年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達に適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
  - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
  - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
  - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
  - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
  - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
  - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
  - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」